入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成22年6月11日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部大阪支社長　鈴木　　明
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

大支公告第４号

1　役務概要
⑴　品目分類番号　72
⑵　役務件名　幹線鉄道旅客流動実態調査
⑶　役務内容　秋季における特定の平日及び休日それぞれ１日、全国の幹線鉄道（ＪＲ）において、調査員が列車に乗り込み、鉄道利用者に対し調査票を配布・回収し、集計する統計調査である。調査対象とする優等列車は約1,100列車、回収目標調査票数は約80,000票を考えている。
⑷　履行期限　平成23年３月10日
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成21・22年度役務競争参加資格確認者」のうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部大阪支社において、「土木設計調査」に係る競争参加資格の認定を受けた者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑵　入札参加者を選定するための基準　競争参加者の指名基準について（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種又は類似の役務の実績並びに配置予定の技術者の資格、役務の経験及び手持ち役務等を勘案するものとする。
3　入札手続等
⑴　入札説明書の交付　入札説明書は、機構のホームページからダウンロードするものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。
ア　交付期間　平成22年６月11日（金）から平成22年６月22日（火）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
イ　入手方法　機構のホームページ「入札・契約／入札公告等／役務／２公募型競争入札方式」で入手可能。
アドレスhttp://www.jrtt.go.jp/
ウ　交付場所　〒532―0003 大阪市淀川区宮原三丁目５番36号（新大阪トラストタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部大阪支社総務部契約課契約係　電話06―6394―6029　ＦＡＸ06―6394―6038
⑵　参加表明書を提出できる者の範囲　平成22年５月20日（木）において、上記２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者とする。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成22年６月22日（火）午後４時まで
上記３⑴ウに同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）により行うこと。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　平成22年７月22日（木）午前10時（ただし、郵便による入札書の受領期限は、平成22年７月21日（水）午後１時）
上記３⑴ウに同じ。持参又は郵送（配達証明郵便に限る。）すること。
⑸　入札価格内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した入札価格内訳書を次により提出すること。なお、提出された入札価格内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保証金納付箇所　三井住友銀行大阪公務部）。
ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　品質確保対策　配置予定主任技術者の手持ち業務に、機構鉄道建設本部発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量を半減する。詳細は入札説明書による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴ウに同じ。
⑼　上記３⑵に該当する者は、現に上記２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受けかつ、指名されていなければならない。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Subject matter of the contract : The purpose is to understand the flow of the traveler who uses the trunk railroad in the whole country. We need to investigate these actions of each traveler, from the departure, through the transfer, to the destination. So, the investigator takes the train, distributes the survey slip and collects it directly on the train, and then, totals them. There needs surveys on weekday and holiday in autumn, and over 80,000 votes of over 1,100 limited-expresses of trunk line railway (JR―Line) in the whole country. The result of this survey will be used as the basic material for the demand forecast such as Shinkansen railways.
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 22 June 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 a.m. 22 July 2010 (tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 21 July 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 3―5―36, Miyahara, Yodogawa-ku, Osaka 532―0003 Tel 06―6394―6029